

# 「子ども・子育てビジョン」 (平成22年1月29日閣議決定)

## 子どもと子育てを応援する社会

家族や親が子育てを担う  
個人に過重な負担



社会全体で子育てを支える  
個人の希望の実現

子どもが主人公(チルドレン・ファースト) 「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へ 生活と仕事と子育ての調和

## 基本的考え方

### 1 社会全体で子育てを支える

子どもを大切に  
ライフサイクル全体を通じて社会的に支える  
地域のネットワークで支える

### 2 「希望」がかなえられる

生活、仕事、子育てを総合的に支える  
格差や貧困を解消する  
持続可能で活力ある経済社会が実現する

## 3つの大切な姿勢

生命(いのち)と育ちを大切にする

困っている声に応える

生活(くらし)を支える

## 目指すべき社会への政策4本柱と12の主要施策

### 1. 子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ

#### (1) 子どもを社会全体で支えるとともに、教育機会の確保を

- ・子ども手当の創設
- ・高校の実質無償化、奨学金の充実等、学校のエデュケーション環境の整備

#### (2) 意欲を持って就業と自立に向かえるように

- ・非正規雇用対策の推進、若者の就業支援(キャリア教育・ジョブ・カード等)

#### (3) 社会生活に必要なことを学ぶ機会を

- ・学校・家庭・地域の取組、地域ぐるみで子どもの教育に取り組む環境整備

### 2. 妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会へ

#### (4) 安心して妊娠・出産できるように

- ・早期の妊娠届出の勧奨、妊婦健診の公費負担
- ・相談支援体制の整備(妊娠・出産、人工妊娠中絶等)
- ・不妊治療に関する相談や経済的負担の軽減

#### (5) 誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けられるように

- ・潜在的な保育ニーズの充足も視野に入れた保育所待機児童の解消(余裕教室の活用等)
- ・新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築に向けた検討
- ・幼児教育と保育の総合的な提供(幼保一体化)
- ・放課後子どもプランの推進、放課後児童クラブの充実

#### (6) 子どもの健康と安全を守り、安心して医療にかかれるように

- ・小児医療の体制の確保

#### (7) ひとり親家庭の子どもが困らないように

- ・児童扶養手当を父子家庭にも支給、生活保護の母子加算

#### (8) 特に支援が必要な子どもが健やかに育つように

- ・障害のある子どもへのライフステージに応じた一貫した支援の強化
- ・児童虐待の防止、家庭的養護の推進(ファミリーホームの拡充等)

### 3. 多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ

#### (9) 子育て支援の拠点やネットワークの充実が図られるように

- ・乳児の全戸訪問等(こんにちは赤ちゃん事業等)
- ・地域子育て支援拠点の設置促進
- ・ファミリー・サポート・センターの普及促進
- ・商店街の空き店舗や学校の余裕教室・幼稚園の活用
- ・NPO法人等の地域子育て活動の支援

#### (10) 子どもが住まいやまちの中で安全・安心に暮らせるように

- ・良質なファミリー向け賃貸住宅の供給促進
- ・子育てバリアフリーの推進(段差の解消、子育て世帯にやさしいトイレの整備等)
- ・交通安全教育等の推進(幼児二人同乗用自転車の安全利用の普及等)

### 4. 男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ(ワーク・ライフ・バランスの実現)

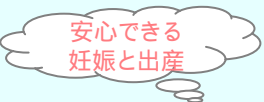
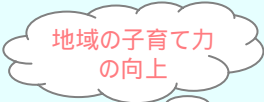
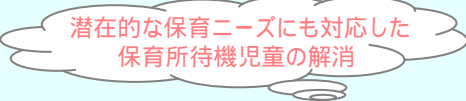
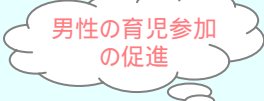

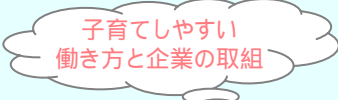
#### (11) 働き方の見直しを

- ・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「行動指針」に基づく取組の推進
- ・長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進
- ・テレワークの推進
- ・男性の育児休業の取得促進(パパ・ママ育休プラス)

#### (12) 仕事と家庭が両立できる職場環境の実現を

- ・育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着
- ・一般事業主行動計画(次世代育成支援対策推進法)の策定・公表の促進
- ・次世代認定マーク(くるみん)の周知・取組促進
- ・入札手続等における対応の検討

## 主な数値目標等

	〔現状〕	〔H26目標値〕		〔現状〕	〔H26目標値〕
NICU（新生児集中治療管理室）病床数 （出生1万人当たり）	21.2床	25～30床	地域子育て支援拠点事業	7100か所 （市町村単独分含む）	10000か所
不妊専門相談センター	55都道府県市	全都道府県・指定都市・中核市	ファミリー・サポート・センター事業	570市町村	950市町村
			一時預かり事業（延べ日数）	348万日	3952万日
			商店街の空き店舗の活用による子育て支援	49か所	100か所
	〔現状〕	〔H26目標値〕		〔現状〕	〔H26目標値〕
平日昼間の保育サービス（認可保育所等） （3歳未満児の保育サービス利用率）	215万人 （75万人（24％））	241万人 （102万人（35％））	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	10％	半減（H29）*参考指標
延長等の保育サービス	79万人	96万人	男性の育児休業取得率	1.23％	10％（H29）*参考指標
病児・病後児保育（延べ日数）	31万日	200万日	6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事 関連時間（1日当たり）	60分	2時間30分（H29） *参考指標
認定こども園	358か所	2000か所以上（H24）			
放課後児童クラブ	81万人	111万人			
	〔現状〕	〔H26目標値〕		〔現状〕	〔H26目標値〕
里親等委託率	10.4％	16％	第1子出産前後の女性の継続就業率	38％	55％（H29）*参考指標
児童養護施設等における小規模グループケア	446か所	800か所	次世代認定マーク（くるみん）取得企業数	652企業	2000企業